

## [参考事例] 企業立地促進に係る国内外事例

福岡県・福岡市・北九州市

# アジアの活力を取り込むシームレスなビジネス環境の実現

1県2政令指定都市の連携による特区構想の推進

## 【概要】

地域経済拡大だけでなく、環境や海外との友好関係構築も意識された複合的な取組を進めている。県として、中小企業海外展開ワンストップ支援センターを設置し、アジア展開を支援している。

### 地域におけるこれまでの主な取り組み

環境ビジネスのアジア展開支援(北九州市)

アジア低炭素化センター

温室効果ガスの2国間クレジットの仕組みづくりの拠点として、平成22年6月に開設された。

北九州市は「世界の環境首都」及び「アジアの技術首都」を都市ブランドとして構築することを目指しており、**アジア地域でのCO2排出削減目標を設定**している。低炭素化を通じて地域経済の活性化を図るための中核施設として開設された。センターの機能としては、「技術移転の支援(ビジネス活動に結び付くアジア地域への技術移転の支援)」「専門人材の育成(産学連携のもと低炭素化技術に関する専門人材を育成)」「調査研究/情報発信(アジア諸都市の環境対策や環境ビジネスに関する調査研究や、公的機関の企業支援メニュー等に関する情報提供)」となっている。

アジア各国有力者の招聘

中国の国家副主席やインドのデリームンバイ間産業大動脈開発公社CEOが、環境関連の取り組みの視察に訪問している。

アジア各国へのビジネスミッション団の派遣

中国、韓国、インド、インドネシア、タイ、ブラジルにビジネスミッション団を派遣している。中国における環境意識の高まりを背景に、平成22年度の大連派遣では、ビジネス成約に結び付ける成果を残している。

中小企業のアジア展開支援

福岡県中小企業海外展開ワンストップ支援センター(正式名称:「福岡アジアビジネスセンター」)

平成24年1月にオープン。常勤職員は、海外ビジネス経験が豊富な3名を新規雇用。

主な機能は、「情報ハブ(ジェットロや商工会議所等のセミナー等の情報集約)」「学習・交流(アジア展開促進セミナーや海外人脈づくり支援)」「個別コンサルティング(常勤職員や特定の国・分野に精通したアドバイザーによるサポート)」「ビジネスサポート(商談会やビジネスマッチングによる現地での販路開拓)」の4つ。

東アジア経済交流推進機構

**日中韓10市(北九州市、下関市、福岡市、大連市、青島市、天津市、烟台市、仁川市、釜山市、蔚山市)の市長と商工会議所会頭が参加する「機構会議」を意思決定機関**とし、この下部組織として市役所・商工会議所の幹部が参加する執行委員会を設け、機構の戦略や方向性を検討している。

貿易と投資に関する「ワンストップセンター」のネットワーク化

東アジア経済交流推進機構のネットワークを活用するものである。所在都市のワンストップセンターが相手都市のワンストップセンターに問い合わせることで、企業マッチングや補助制度の情報収集等を効率的に行うことができる。

アジア中小企業経営者交流プログラム

アジアの中小企業経営者を福岡に招待し、企業訪問、座学研修(中小企業の経営・品質管理手法などについて)ビジネス交流会等により、福岡企業とアジア企業とのビジネス促進の機会とするプログラムである。平成22年度は、1回あたり20名・5日間の研修で、年3回実施。

東アジア海上高速グリーン物流網と拠点の形成

国際・国内ROROターミナルの整備(福岡市)

コンテナ貨物はアイランドシティに集約する一方で、国際RORO船ターミナルを、福岡貨物ターミナル駅に近く国内RORO船ターミナルのある箱崎埠頭に集約し、物流の効率化を図るとともにモーダルシフトを進める。福岡市の企業立地促進交付金について、アイランドシティは最大10億円とし、特区指定に合わせて、既存制度の拡充が検討されている。

### 「グリーンアジア国際戦略総合特区」

主な規制の特例措置等の提案

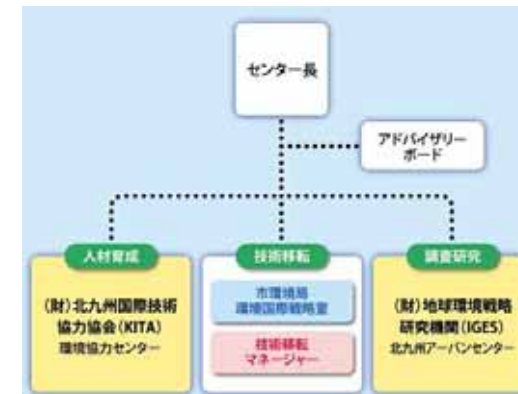
外国人招聘に係る手続きの簡素化、交流プログラム修了者のビザ要件の緩和、外国人の起業に対するビザ要件の緩和、ICタグの活用による車上通関、日中韓のシャーシの相互乗り入れ 等

推進体制

事務局 **福岡県、北九州市及び福岡市の三者共同の事務局を福岡県商工部商工政策課内に設置**

主な業務 総合特区計画及び変更計画等の取りまとめ、総合特区全体の広報、地域協議会、評価委員会の開催

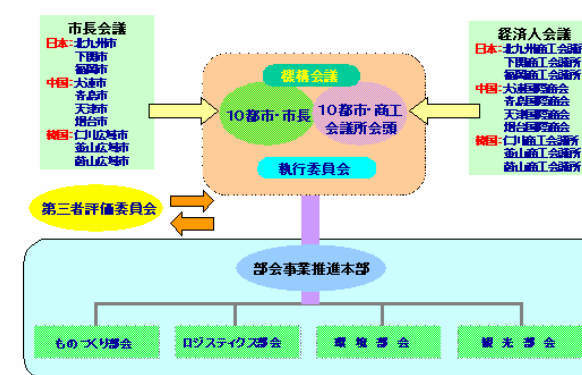
アジア低炭素化センター組織図



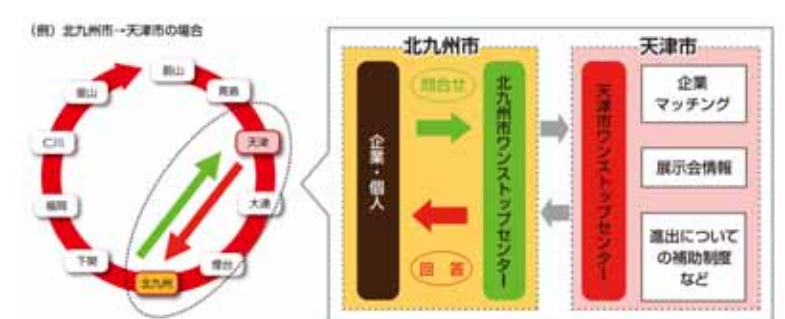
アジア低炭素化センター長 小宮山 宏 (アドバイザーボード委員) 九州経済連合会会長 九州経済産業局局長 北九州商工会議所会頭 国際協力銀行経営責任者 九州工業大学学長 北九州市立大学学長 北九州市市長
---

運営方式: 北九州市、KITA 環境協力センター、IGES 北九州アーバンセンターが一箇所に集まり、相互に連携しながら共同実施の方式で運営。

### 東アジア経済交流推進機構組織図



### 貿易と投資に関するワンストップセンターのネットワーク化



### 資料

- ・「国際戦略総合特別区域の指定申請書」 <http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/30959/1/02.pdf>
- ・「グリーンアジア国際戦略総合特区(申請書別表・規制の特例措置等の提案書等)への各府省からの意見について」 [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/sinsei/dai1/111228iken/k11\\_fukuoka\\_greenasia.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/sinsei/dai1/111228iken/k11_fukuoka_greenasia.pdf)
- ・グリーンアジア国際戦略総合特区 概要説明資料 [http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/65/65151\\_12562704\\_misc.pdf](http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/65/65151_12562704_misc.pdf)
- ・「福岡アジアビジネスセンターオープン!」福岡県記者発表 <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f17/fukuokaabopen.html>
- ・「中小企業海外展開ワンストップ支援センター(仮称)の役割」九州経済産業局 [http://www.kyushu.meti.go.jp/action\\_plan/sinthoku/asia/110422\\_2.pdf](http://www.kyushu.meti.go.jp/action_plan/sinthoku/asia/110422_2.pdf)
- ・東アジア経済交流推進機構 HP <http://www.oaead.com/>
- ・「アジア中小企業経営者交流プログラムについて」福岡県 [http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/61/61848\\_11081027\\_misc.pdf](http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/61/61848_11081027_misc.pdf)
- ・「博多港の現状と取り組み」(博多港) <http://port-of-hakata.city.fukuoka.lg.jp/profile/kousou/pdf/kousou03.pdf>
- ・「博多港長期構想(案)実現に向けた取り組み」博多港 <http://port-of-hakata.city.fukuoka.lg.jp/profile/kousou/pdf/kousou02.pdf>
- ・「国際 RORO 輸送における高速化システム構築に関する実証実験の報告」九州地方整備局 <http://www.qsr.mlit.go.jp/n-shiryu/kensyu/04/02.pdf>
- ・アジア低炭素化センターHP <http://asiangreencamp.net/center4.html>

オウル・モデル(フィンランド)

# 一地方都市の産業政策が国家政策のモデルとして採用

「北欧のシリコンバレー」と言われるITクラスターの形成

【概要】

造船関連と木材・パルプ関連の衰退産業から産業構造の転換を達成。  
 地方自治体が地域資源と連携し、多くの三セクを設置しながら産業育成を進める。  
 地域で取り組んできた産業政策が国に認められ、国のCOEプログラム策定のモデルとして採用される。

背景

戦後のオウル地域(衰退しつつあった地域産業)

- 元々は造船関連業と木材・製紙関連業で栄えた都市であるが、20世紀中頃には衰退しつつあった。1980年代(学術分野が中心となってエレクトロニクス産業を地域に根付かせる)
- 1965年にオウル大学に電気技師科が設置され、翌年にノキアから教授を招聘するなど、エレクトロニクス分野への注力を始める。
- 大学と自治体が協力し、国立VTTエレクトロニクス研究所の誘致に成功する。設立当初からヘルシンキ地域よりも先進的な研究開発を行い、この地域の技術水準を大いに引き上げた。また、オウル大学の卒業生を多数雇用し、この地域に留めておくことに貢献するとともに、スピンオフベンチャーを多数輩出している。
- ノキア社が、研究開発部門の一部(現在のノキア・モバイルホン社)を、この地域に移転させた。1990年代(オウル市や三セク企業の主導による強力な産業支援)
- 今後のエレクトロニクスや通信の産業発展を見据え、オウル市は、民間企業の経営者や周辺自治体と一緒に「オウル地域開発戦略」を策定し、産業支援の姿勢を明確にする。
- オウル市は様々な場面で民間企業を支援するため、政府系金融機関や民間企業、大学、周辺自治体等とともに、ベンチャーファンド「テクノベンチャー社」、工業団地運営「オウル・テクノポリス社(現テクノポリス社)」等、多くの三セク企業を設置する。**
- そうした国や自治体の支援を受け、通信・エレクトロニクス関連の多くの企業の集積が一層進んだ。ノキア社は、これら企業との研究開発によりCDMA技術の開発につなげる等、世界企業へと発展した。

地域の特徴

国のCOEプログラムのモデルとして採用

- フィンランド内務省はオウルの状況を調査し、その政策を参考に1994年にCOE政策を立ち上げた。
- フィンランドのCOE政策のポイントは、「産学官連携(地元の大学をはじめとする教育・研究機関と産業界と公的セクターの三者の密接な連携)」「ボトムアップアプローチ(クラスター戦略の策定に企業を巻き込み、具体的なプログラムへのコミットメントを得る)」「地域のサイエンスパーク運営会社によるマネジメント」の3点が挙げられる。**
- について、オウルではソ連崩壊による危機を脱出するため、自治体や企業・商工会議所が計画策定に参加した。参加を希望する企業は、関心のある事業にコミットできるまで徹底的に議論を行ったため、参加意識と計画の実効性が高まった。
- について、3セクとして発足したテクノポリス社は、テナント企業の欲するサービスを提供するとともに、市に対して戦略提言を行う等、コーディネート機能を発揮した。テクノポリス社は現在上場している(オウル市の出資比率は20%に低下)。  
 グローバル市場を意識する風土(“Born Global”)
- 人口が500万人のフィンランドでは、海外市場開拓が不可欠であり、チャレンジ精神が求められる。
- 教育面では英語を通じたグローバルコミュニケーション教育が盛んであり、そうしたことがビジネスの海外志向の土台となっている。  
 企業と大学との人材・研究交流が活発
- 「企業の研究者が教授に」「教授が企業経営者に」というケースが多く、産学の壁が大変低い。**
- ノキア社はもともと自社開発ではなく、研究開発部門を敢えて国内に分散立地させ、その地域の大学等と共同開発する姿勢をとっていた。そうした姿勢がオウル大学や卒業生によるスピンオフベンチャー企業等と共同開発の集積につながった。
- 以上から、ノキアが地域を牽引したというより、地域全体としてノキアの活動を支援したことがクラスター形成に寄与したと考えられる。

オウル市の地図



オウル大学本部



テクノポリス社



オウル市の概要

人口：約14万人(2011年)  
 面積：約1,500km<sup>2</sup>

資料

- 「オウルの奇跡 フィンランドのITクラスター地域の立役者達」(新評社)  
 著：ミカ・クルク 訳：末延弘子 監修：ユッカ・ピータネン、笹野尚
- ビジネス・オウルHP <http://www.businessoulu.com/en>
- 「地域産業政策のための領域横断的アプローチとメタネットワーク型クラスターの可能性」(機械経済研究 No.40) 北嶋守 [http://www.jspmi.or.jp/material/3/22/kikaikeizaikennkyuu\\_40\\_1.pdf](http://www.jspmi.or.jp/material/3/22/kikaikeizaikennkyuu_40_1.pdf)
- 「ハイテク型産業クラスター形成のメカニズム」(経済経営研究 Vol.27) 笹野尚 政策投資銀行設備投資研究所 [http://www.dbj.jp/ricf/pdf/research/DBJ\\_EconomicsToday\\_27\\_02.pdf](http://www.dbj.jp/ricf/pdf/research/DBJ_EconomicsToday_27_02.pdf)

セントロープ

# 国境を越えた隣接9地域の地方自治体による連携

【概要】

EU参加を機に、国境を越えた交流促進・企業誘致に取り組む

EU加盟を機に、国境を越えて隣接する4カ国の地域が連携して企業誘致に取り組んでいる。税制・優遇策や都市環境が異なることをうまく活用するとともに、人材や研究機関のデータベースを構築することなどで、多様な起業ニーズに地域として応えようとしている。

背景

この地域はヨーロッパの中央部に位置しており、2004年にチェコとハンガリーがEUに組み込まれることに合わせて、地理的特性や安価な労働力を求めて、工場や物流拠点の立地が予想された。ウィーンのように都市インフラが整備されオフィス立地に適した都市部と、安価で優秀な労働力を有し産業インフラが整備され工場立地に適した郊外部の双方を提供することによって、多様な企業ニーズに地域として応える必要があった。


広域連携の体制・仕組み

- 国境を越えた隣接地域で企業誘致の窓口を一本化
- オーストリア（ブルゲンラント、ローワー・オーストリア、ウィーン）とチェコ（南ボヘミア、南モラヴィア）、ハンガリー（ジュール・モション・ショブロン、ヴァシュ）、スロバキア（ブラチスラヴァ地方、トルナヴァ地方）の9地域の自治体、経済振興公社が、産業振興を目的として、2003年に組織された連合体。
- 政府系のオーストリア経済振興公社が事務局となって窓口を一本化し、各国企業からの問い合わせや相談に応じている。
- 国家・地域間の税制・優遇策等の違いを紹介しながら、企業ニーズに合った立地を進めている。
- 4地域が共同でマーケティング調査や開発モニタリング調査を行い、地域情報を一元管理することで、進出希望企業が地域を比較しやすくしている。**
- 国境を越えた地域連携を支援するEUの補助金「INTERREG IIIA」を活用。
- 「国境線がヨーロッパ領域のバランスある発展と統合の障害となってはならない」との理念の元、後進地域が多い国境地域の支援策である。2以上の隣接するEU加盟国の当局が協力する取り組みに対して補助している。スムーズなEU参加を促すという側面も有している。
- 運営委員会の設置を義務付け、欧州委員会がオブザーバーとして参加するなど組織の透明性を高めている。

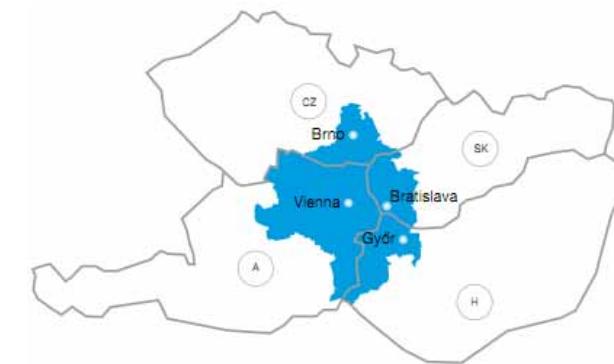
取り組みの内容

- 技術移転(technology transfer)支援ツール「centrope\_tt」を運営
- centrope\_ttは、以下の3つから構成されている。
  - voucher：地域内の中小企業と大学の橋渡しのために、5千ユーロの「**イノベーションバウチャー**」を提供している。
  - academy：「Transnational RTI-Manager(Research, Technology and Innovation)」になるために、1国1コースの計4コースを受講するもの。1コースあたり2日で、コースは「イノベーションサポートサービス」「資金調達と融資」「技術移転と研究」「多文化スキル」となっている。
  - map：地域内の約2,200のR&D機関のデータベースを構築し、紹介している。
- 「centrope vision 2015」
- 国家を超えた地域が、共通して目指すべきビジョンをまとめたもの。
- 「経済とイノベーション」「労働市場」「教育、科学、研究」「交通インフラ、環境、地域開発」「文化とツーリズム」「コミュニケーションと協力」の6項目についてアジェンダをまとめている。
- セントロープ・サミットの開催
- 半年ごとに関係機関のトップが集う「セントロープ・ボード」等を行い、ビジョン形成や意見調整を行っている。

「centrope vision 2015」のアジェンダとその項目

	経済とイノベーション ・立地マーケティングと国際的存在感 ・経済的統合に向けた議論 ・中小企業に対する融資 ・産業とそのネットワークの支援 等 労働市場 ・労働市場のモニタリング、マネジメント、地域の雇用 ・ヨーロッパ職安(EURES)コンサルタント ・国境を越えるスキル ・自動車産業の評価 ・ジェンダーセンター ・NGO アカデミー 等 教育、科学、研究 ・大学の共同研究 ・セントロープの研究能力の分析 ・研究クラスターのためのプラットフォームの開発 等	交通インフラ、環境、地域開発 ・共通のGISデータの構築 ・「Trans-European Transport Networks (TEN-T)」の推進 ・空港間の協力 ・新しい道路ネットワーク 等 文化とツーリズム ・文化と余暇の共通マーケティングのための戦略と手段 ・「セントロープカード(文化施設等の共通券)」の紹介 ・「セントロープロード」の構築 ・テーマ性あるツアー ・ワーキンググループの設置 ・「セントロープカルチャー」の確立 等 コミュニケーションと協力 ・地域を越えたマネジメント ・アイデンティティの創出 ・メディア協力 ・セントロープブランド 等
---	---	--

セントロープ地域の範囲



セントロープの概要  
 人口：約650万人、面積：約5,400km<sup>2</sup>

イノベーションバウチャー(innovation voucher)  
 中小企業が大学や研究機関に技術支援を求め、公的機関が中小企業にバウチャー(クーポン券)を提供する制度である。オランダ発祥で、英国、ドイツ等の地方政府で採用されている。  
**大学や研究機関の利用を知らない中小企業にきっかけを与え、専門知識を得るためのコストを一部負担する仕組みである。**また、企業側が大学・教員を選ぶことになるため、大学・教員に競争原理が働くことが期待できる。

資料

- セントロープ HP <http://www.centrope.com/>
- 「Centrope vision 2015」  
[http://www.centrope.com/repository/centrope/downloads/Publication\\_CENTROPE\\_Vision\\_2015\\_English.pdf](http://www.centrope.com/repository/centrope/downloads/Publication_CENTROPE_Vision_2015_English.pdf)
- 「国際ビジネス交流のもたらす効果と促進策調査報告書」中部経済産業局  
<http://www.chubu.meti.go.jp/kikaku/kokusai/folder/gaiyo.pdf>
- 「平成18年度 欧州越境地域政策先進地視察調査報告」県境を跨ぐエコ地域づくり研究会  
<http://ccr.tutrp.tut.ac.jp/kenkyo/pdf/europe.pdf>
- 「EUにおける地域協力の制度化の進展と地域的空間の形成に関する一考察」(山形大学紀要(社会科学)第36巻第2号)高橋和 <http://www.lib.yamagata-u.ac.jp/kiyou/kiyous/kiyous-36-2/image/kiyous-36-2-047to067.pdf>
- 「平成20年度海外技術動向調査報告書」経済産業省  
[http://www.meti.go.jp/policy/tech\\_research/30\\_research/foreigncountries-research/h20fy/h20fy\\_europe\\_1.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/tech_research/30_research/foreigncountries-research/h20fy/h20fy_europe_1.pdf)

スキポール・グループ（オランダ）

# 空港と一体となった物流・工業団地の開発

自治体と空港会社等で設置した持ち株会社が、周辺の産業用地を開発・管理

【概要】

空港会社が周辺の物流・工業団地開発を行うことで、空港と一体的で使いやすい団地を実現。空港の旅客・貨物流動データを活用し、新規路線のマーケティングや不動産開発等に活用し、国外の空港経営にも関与している。

背景

スキポールグループ（旧スキポール空港株式会社）は、スキポール空港を保有する政府系空港会社で、出資はオランダ政府が約70%、アムステルダム市が約20%等となっている（スキポールグループは、株式売却による民営化が予定されていたが、アムステルダム市や野党の反対などにより実現できていない）。SADC(Schiphol Area Development Company)は、ハーレマメル市（25%）、アムステルダム市（25%）、北オランダ州（25%）とスキポールグループ（25%）がそれぞれ出資して1987年に設立したディベロッパである。オランダの大都市では、市が最大の地主の場合が多く、特に郊外部では多くが自治体所有となっていることから、公的セクターが計画的に土地開発しやすい特徴を持っている。大地主である自治体が空港経営に参画することで、空港と地域開発が一体となった。

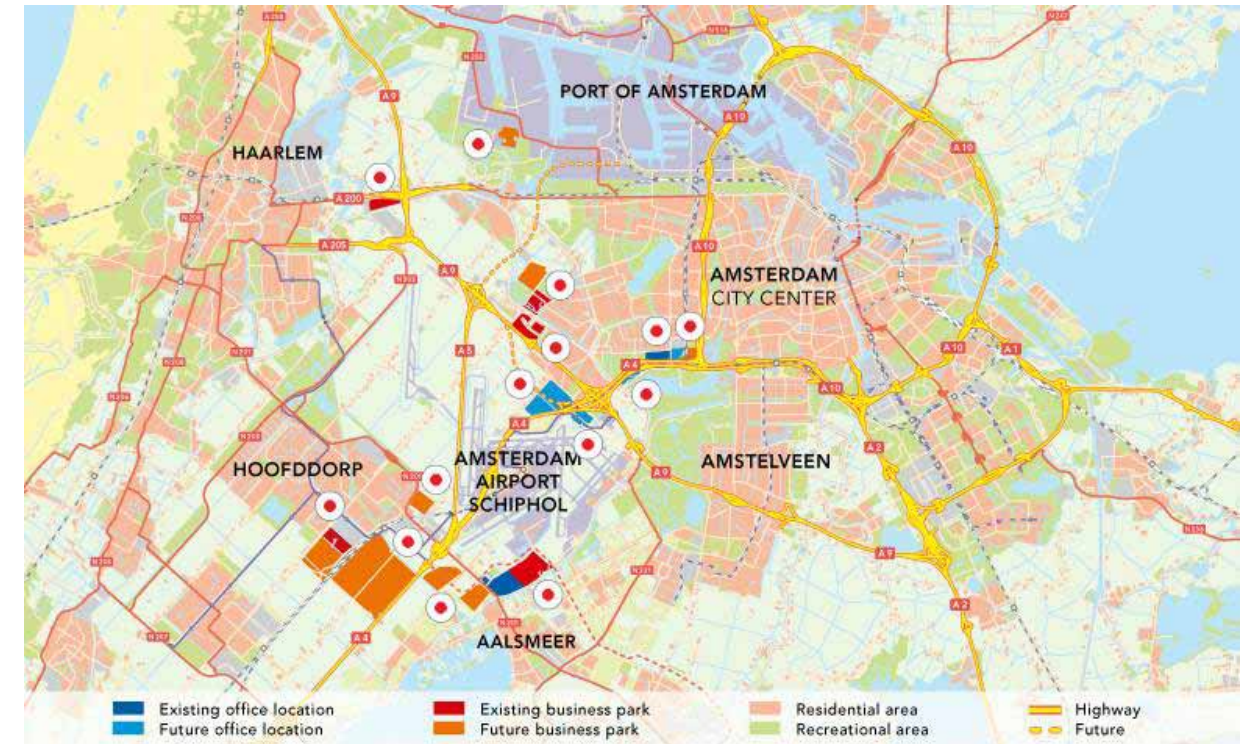
取り組みの内容

- スキポールグループのビジネスエリア
- スキポールグループでは、「エアポートシティ」というコンセプトのもと、「航空（空港利用料等）」、「顧客（店や駐車場経営）」、「不動産（空港周辺の不動産開発・管理）」を3大ビジネスエリアとして位置づけている。
- 5つ星ホテル、レストラン、カジノ等といった旅客のための不動産・店舗開発を行うだけでなく、工業・物流団地といった産業や物流に関連する開発まで行っているのが特徴である。
- SADCは、スキポールグループの不動産部門として、空港周辺に多くの工業・物流団地の開発・企業誘致を行っている。
- スキポールグループの経営戦略の概念図では、3大ビジネスエリアは、オランダの地域社会への貢献と、企業としての健全経営とその相乗効果により成り立つことが示されている。
- 国内外の空港（ニューヨーク JFK 空港、ブリスベン空港等）への資本参加も行き、事業領域を拡大している。

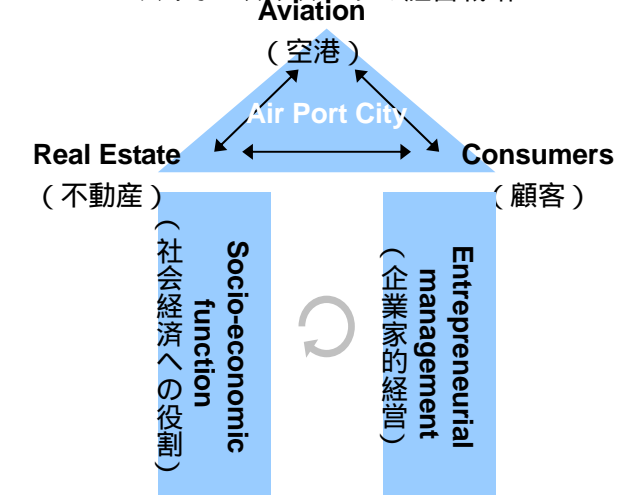
航空ロジスティクスやテナント運営等の総合的なノウハウ

- スキポール空港は、空港内だけでなく、空港から周辺の物流・工業団地までの動線がスムーズに結ばれるように、空港と一体となった都市開発を行っているため、世界で最も効率的な貨物空港として広く知られている。
- 空港経営で蓄積されたデータやノウハウが、工業・物流団地の設計開発に活用されている。また、マレーシア空港公社やシンガポール等では、空港コンサルティングにも活用している。
- スキポール空港は、新規路線設置・誘致のための強力なマーケティングチームを有し、航空会社に直接アプローチして、具体的な路線をオーダーメイドで開発している。

スキポール空港周辺でSADCが手がける工業団地



スキポールグループの経営戦略



資料

- スキポールグループ HP <http://www.schiphol.nl/>
- スキポールエリア開発会社 HP <http://www.sadc.nl/>
- 「Schiphol Group OECD Workshop」  
<http://www.internationaltransportforum.org/2009/workshops/pdf/Mws1-Nijhuis.pdf>
- 平成18年度諸外国における国際拠点空港等の実態把握調査報告書 <http://www.mlit.go.jp/common/000020559.pdf>
- 「空港ビジネスの海外展開における日本の戦略のあり方」野村総研  
<http://www.nri.co.jp/opinion/chitekishisan/2010/pdf/cs20100705.pdf>

筑波研究学園都市（茨城県）

# 産学官連携に向けた様々な主体による取り組み

地方自治体や産学官連携組織や民間企業によるコンソーシアム等の取り組み

【概要】

世界的にも有数の学術都市で、多くの主体が産学官連携に取り組んでいる。つくば市では、地域情報と産業技術情報を持つ地元企業OBを雇用することで、大手製薬メーカーの誘致に貢献する等、一定の成果を挙げている。コーディネータネットワーク筑波会議といった任意組織も活動している。

つくば市の取り組みの内容

産業コーディネーター

- つくば研究支援センター内に茨城県が「人材企業情報センター」を設置していたが、平成12年にその機能を産業コーディネーター事業とともに市が譲り受けた。
- 非常勤の嘱託採用で、現在は2名体制、主に企業OBを採用している。1年更新であるが、これまでの実績では概ね2～3年で交代している。主任コーディネーターは、これまでで延べ8名が在籍した。
- 産業技術総合研究所や筑波大学等の研究機関と工業団地立地企業、中小企業と工業団地立地企業との橋渡し役として、技術のマッチング等の産学官連携にも関わり、市の担当者が持っていない専門知識を活かし、研究機関の技術シーズを企業に紹介する等の活動にも取り組んでいる。
- アステラス製薬の誘致にも産業医コーディネーターは貢献し、創薬部門の全機能と約1,000名規模のつくば市への集約を決定づけた。

その他

- 市担当者が長期間異動せず、立地企業と良好な関係構築ができるようにしている。
- 企業訪問に当たっては、産業コーディネーターと市担当者が同時に訪問することとしており、市内企業のご用聞きに積極的に努めている。

筑波研究学園都市における産学官連携の現状と課題

筑波研究学園都市の概況

- 国関係研究機関が32機関（全国の約3分の1）で、民間を合わせると300を超える研究施設が集積し、2万人を超える研究者を擁する世界でも有数の学術都市である。
- 都市エリア産学官連携促進事業に指定された際、第三セクターの「つくば研究支援センター」が産学官連携推進の中核組織を担った。研究計画を査定し予算配分し、PDCAサイクルをまわす仕組みといった地域統合型のモデル的な運営を行った。
- (株)筑波研究コンソーシアムは、技術志向の異業種6社により設立された民間共同研究機構で、研究者同士が刺激しあうことにより、技術革新と人材育成を目標として、設立された組織である。

産学官連携組織

- 筑波研究学園都市交流協議会は、地方自治体、独立行政法人、国立大学法人、公益法人、民間機関等、99機関から構成される機関（H23.7.1現在）で、事務局は県・市・研究交流センターが担当している。
- コーディネータネットワーク筑波会議は、筑波研究学園都市交流協議会の下部組織として位置づけられ、都市エリア産学官連携促進事業の中で活躍された多くのコーディネーターが、事業後も任意で集まり、シンポジウムの開催等を通じて、筑波の課題や改善事項等について、情報発信をしている任意団体である。

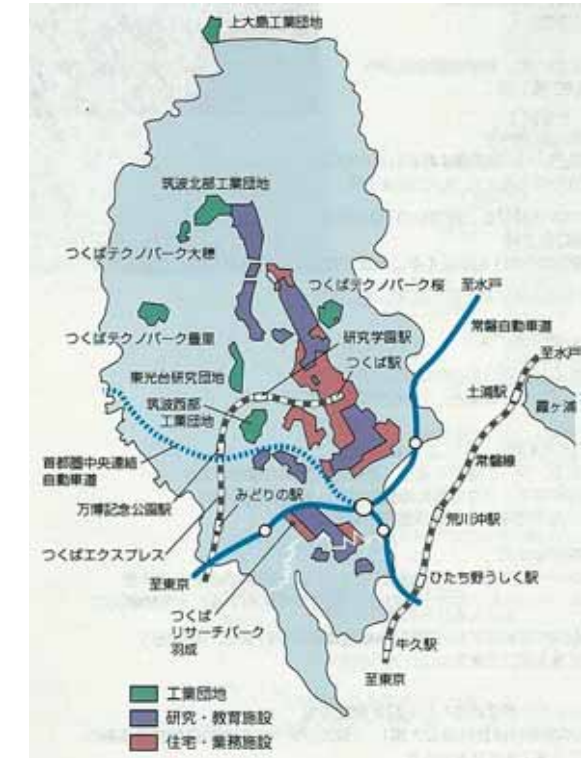
現状と課題

- 国関係研究機関は、所属官庁との結びつきが強く、基礎研究が中心である上、国の機関であることから全国的な大企業が主な対象となり、地元の中小企業との関係は課題がある。
- 国関係研究機関は、職務規定や補助金適正化法等により、任意団体の会議への参加や効率的な研究開発と市場化がしづらいという問題もある。
- 独法化により、国関係研究機関にも産業コーディネーターと呼ばれる職種が設置されたが、地元企業との関係や、マーケティング志向等について課題となっている。
- 立地した中小企業も、必ずしも国関係研究機関と連携を望んでいないケースも多い。

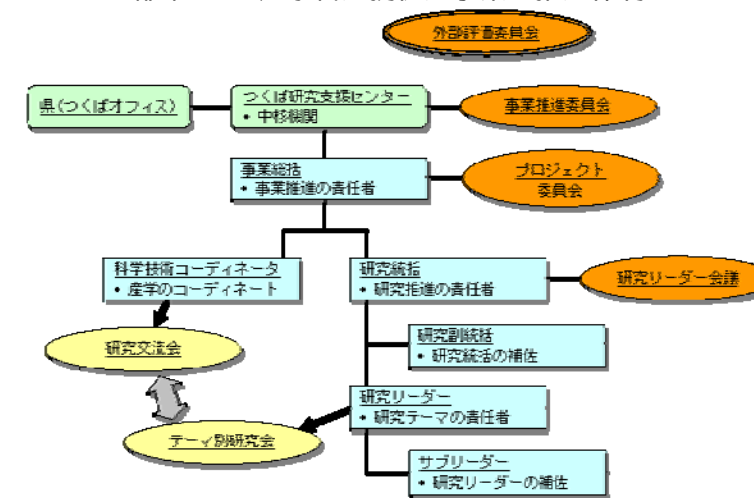
(株)筑波研究コンソーシアム



つくば市内の工業団地等の立地概要



都市エリア産学官連携促進事業の推進体制



資料

- 筑波研究学園都市交流協議会、コーディネータネットワーク筑波会議、つくば市経済部産業振興課ヒアリング
- 「事業者の活性化を支援 受け身姿勢改め環境整備」常陽新聞  
<http://www.joyo-net.com/rensai/TX/TX040322.html>
- 筑波研究学園都市交流協議会HP  
<http://www.tsukuba-network.jp/pamphlet/detail.php?ID=1301>